

農林省農産物の需要と 生産の長期見通しを公表

畜産物の昭和 46 年見通し

—牛乳は不足・肉類・卵は充足—

農林省は5月11日、農産物の需要と生産の長期見通しを公表した。

これは「農業基本法」にもとづいて農政審議会に諮問のうえ発表が行われたもので、このうち畜産では牛乳、肉類、卵、飼料についての需給見通しが行われている。

これによると最近の食糧消費の動向は、総摂取カロリーの増加とともに質的面においても、でん粉質を中心とする植物性食品から、栄養価の高い動物性食品への移行が顕著であるが、経済成長に伴い今後畜産物の需要は、果実や洋風野菜とともに高まるものとみられる。

31年から35年の4年間に農業就業人口は年率2.7%の減少をみせたが、農業生産は逆に年率4%の上昇を続けている。農業人口の減少はこのように労働生産性を高めているが、その原因としては、①機械化の進展等資本の多投による生産性の向上。②栽培法の改善、作目組合せの合理化等、営農技術の改善。③能率の向上をめざした畜産の多頭飼養、協業化等の生産規模の拡大、をあげることができる。また特に近畿、瀬戸内といったところでは零細な規模の農家ほど農業就業人口が減少し、その結果生産が減少し、逆に大きい規模の農家では資本集約化等によって生産性をあげ、生産は増大している。

このような最近の動向からみて、今後の展望として ①機械化を中心として労働節約的な技術が発展する。②耕地規模の拡大による労働生産性の向上をみざした経営の発展。③労働集約的で収益性が低く、かつ労働生産性向上の可能性の少ない農産物は減少する。④農業経営の粗放化と資本集約化という対応形態の相違が拡大し、この2つの傾向が促進される。⑤協業経営、協業組織が進展をみせるであろうことが考えられる。

土地の利用は今度も労働力の減少、作付の合理化、

単純化等によって利用率は減少しようが、他方技術の改良、土地条件の整備、機械化の進展は引続いて順調な発展が見通されるので、過去の利用率の減少すう勢がそのまま続くことはないものとみられている。

このような要約から畜産物の46年の需給はつぎのとおりとみられるが、このうち牛乳については需要量が705万トン～960万トンに達するのに対し、生乳供給量は591万トン程度とみられるため、差引き100万～360万トンの不足がみこまれ、今後の問題点となっている。

牛 乳

(1) 需要の見通し

牛乳(乳製品の生乳換算量を含む)の1人当り消費量は過去6年間に約2.3倍となっており、食生活水準向上の中心的役割を果している。この増加は都市にかぎらず農村においてもまた顕著である。

最近の牛乳消費量から所得弾性値を求めると1.7(判別係数0.96)となり、牛乳消費は所得増加ときわめて高い相関を示しており、このような増加傾向は、今後も続くと思われるので、この弾性値によって将来の需要量を求めた。

46年の1人1日当り消費量は34年度の約3.3～4.5倍の177～241g程度となり、総需要量では34年度の4倍程度705～960万トン程度になるものと見通される。

(2) 生産の見通し

牛乳の生産量も、また乳牛の飼養頭数も、過去10ヵ年間に約4倍の増加をみせた。しかし最近飼養頭数の伸び率に鈍化がみられ、それはとくに飼養農家数の伸び率鈍化に明瞭となっている。すなわち牛乳生産の基調にいまや変化が始まっているように思われる。

岡山畜産便り 1962.06

過去における牛乳生産の著しい発展は新らしく乳牛を飼養し始める農家がふえることによったもので、その大部分が主として零細ながら牛乳販売による現金収入の魅力や余剰労働力の利用に役立てるなどの利用に役立てるなどの理由によるものであった。

しかし最近のような農村労働力の減少と賃金の上昇傾向といった条件のもとでは、過去におけるような形での乳牛飼養は進まなくなっている。

最近では飼養農家数の伸びは鈍化を始め、農村労働力減少の大きな地域では特に1戸当り飼養頭数の増加傾向はその速度をはやめている。すなわち乳牛飼養が多頭化の方向に転換しはじめていることがうかがわれる。

また牛乳生産における収益性は一般には低い、飼養規模による格差が大きく頭数規模が増加するにしたがって収益性は高まっている。飼養管理に要する労働時間についてもその格差は大きく5頭以上の飼養では1頭当りの半分以下になっている。このように収益性、労働生産性の面からも今後の生産の増大は飼養農家の増加よりも多頭化の方向での進展を示すであろう。

しかし将来の多頭化の進展にはそれに対応する技術発展の動向が重要な問題となるであろう。とくに飼料生産・飼養管理における能率的な機械化技術体系が確立すること、飼養管理における適正な労働配分についての技術の改良普及等がとくに必要とされる。

このように多頭化の方向を指向しつつ、伸びに鈍化を見せはじめている牛乳生産の今後の発展のために解決すべき問題の主要点をあげるならば、第1に多頭の資本を必要とすること。第2に飼料自給基盤の整備拡大を要すること、第3に耕種部門を機械化、合理化して多頭化に必要な労働条件を作り出さねばならないことであろう。

このような問題の解決は個々の経営にとっては必ずしも容易ではないであろうが、低利融資、価格安定等の施策はすでに進められており、今後もいっそう拡充されてゆくであろうし技術の改良普及、耕地および牧野の整備開発も進展をみせるであろうから、今後10年間の飼養頭数の増加率は、過去のような高い伸び率では進まないであろうが、今後とも進展を

みせるであろう。

このような牛乳生産を取り巻く諸条件を考慮し、飼養農家数および多頭化の見通しと乳牛増殖の諸条件の推移ならびに飼料生産の動向を勘案した結果、46年には、34年の約3倍の236万頭程度になり、牛乳生産量は34年の約3.5倍増加して591万トン程度になるものと見通される。

肉 類

(1) 需要の見通し

肉の需要は他の畜産食品とともに強い増加傾向を続け、1人当り消費量は過去6年間に約1.7倍に増大した。最近の消費量から所得弾性値を計算すると1.3(判別係数0.79)となり、所得との相関も高いので、この数値により将来の需要量を計測した。46年における1人当り需要量は牛豚鶏等の肉類の構成変化はあろうが、合計量では34年度の3倍程度の9~11kgとなり総需要量では114~145万トン程度と見通される。

(2) 生産の見通し

肉の生産は、牛、豚、鶏肉によってその大半が占められ、34年間に肉生産量に占めるこの比率は牛37%、豚46%、鶏10%である。最近の動向を見ると牛肉の停滞、豚肉の増加、鶏肉の漸増傾向がみられる。

a 豚肉生産の見通し

豚肉の生産は変動は激しいがすう勢としては高い増加を続けている。しかし養豚農家はこれまで、零細規模のものが多かったが、これは肉価の不安定が経営の拡大を阻げ農家の副業的性格から脱却したためとみられる。しかし近年、甘しょ生産地帯および都市近郊等飼料条件にめぐまれた地域を中心に多頭飼養化の傾向は強まりつつある。今後多頭飼養化によって生産性を高め豚肉生産が増大するためには、価格の安定と、いも類を中心とした農産物の飼料化の促進、安価な飼料の輸入について特段の努力が必要であろう。

この見通しにおいては、多頭化の進展度合、豚の増殖に関する諸条件を勘案した結果、46年度の頭数は740万頭程度、これから生産される枝肉量は約59万トンとなり34年度の3倍強と見通される。

岡山畜産便り 1962.06

b 鶏肉生産の見通し

鶏卵需要の増大に対応して、卵用鶏の増殖が進むのであろうから、その廃鶏から生産される枝肉量は46年度に18万トン程度となるであろう。また肉用鶏も今後飼養増加が予測されるので、46年度の鶏肉生産量は卵用廃鶏、肉用鶏を合わせて22万トンとなり34年度の約5倍に増大するものと見通される。

c 牛肉生産の見通し

牛肉の生産は役肉用牛と乳用牛からのものに大別されるがその中心は役肉用牛である。

役肉用牛については、機械化の進展にともなう役用利用の減退、肉需要の増大にともなうと殺の増加等によって飼養頭数は減退している。しかし近年若令肥育等肉牛生産を目的とする飼養が徐々にではあるが進展している。

このような飼養目的の転換を促進するものは技術の進歩および飼養規模の拡大にともなう収益性の向上であろうが、中小家畜と異なり、増大する需要をまかなう生産拡大は余り早くは進みがたいであろう。

したがって今後しばらくの期間は役肉牛飼養頭数の減少は続くであろうが、見通し期間の後半に至って肉生産を目的とした飼養の増加によって、再び頭数の増加が始まるものと考えられる

以上から、46年における役肉用牛の飼養は34年をやや下回る222万頭程度、生産枝肉量は約13万トン程度と見通され、これに乳用牛よりの枝肉生産量を加えると、46年の牛肉生産見通し量は34年より3割弱増加して19万トン程度と見通される。

(3) この結果、豚、鶏、牛の肉生産量合計は34年の約2.5倍の102万トンとなり、その構成比は59：22：19となるであろう。

これに対し46年の需要量は114～145万トン程度であるので若干生産が不足気味である。

しかし肉の生産にはここに見通しを行なわなかった馬肉およびめん羊等もあり、また肉用鶏についてはなおいっそうの生産の拡大も考えられるので、不定量はそれほど大きくないであろう。

卵

(1) 需要の見通し

鶏卵は従来から国民栄養上重要な食品であるが、

所得水準の上昇にともない、都市農村を通じて着実に増加しており、過去6年間に1人当りで約1.5倍に増加している。

鶏卵については周期的変動があるのでできるだけ長期の計測期間を用いて所得弾性値1.0を求め46年度の需要見通しを行った結果、34年度の約2.5倍107～129万トン程度の純需要量になるものと見通される。

(2) 生産の見通し

鶏卵生産においては多数羽飼養が著るしい発展を示し、需要の増大に生産が対応していく能力は非常に高まっている。

このような飼養規模の拡大は鶏舎の改良、給餌法等飼養管理技術の合理化および協業経営や集団飼養等にみられる経営の合理化に支えられて進展してきたものであろう。養鶏については新らしい大規模飼養技術の改良が進んであり、また増殖や資本の点で他の家畜に比べて羽数の増加が容易であり、今後も収益性を高めつつ生産は拡大してゆくものと思われる。こうした事情および飼料事情産卵能力の向上を考慮した結果、46年の卵用鶏の羽数は1億3,000万羽、鶏卵生産量は122万トン程度と見通される。

飼料

需給の長期みとおし

同時に農林省は10年後の家畜飼養見通しに対する飼料需給見通しを発表した。

この見通しによると46年度の年間家畜飼養頭数は約928万頭単位となり、飼料需要量の概算は35年の約2倍の可消費粗たん白約290万トン、可消化養分総量で約2,000万トンとなる。

これに対して飼料の供給見とおしは、飼料作物、牧草、その他の粗飼料生産で、可消化粗たん白100万トン、可消化養分総量1,000万トン。濃厚飼料生産は、飼料向けいも類、麦類・糟糖類、油粕類など可消化粗たん白150トン、可消化養分総量で600万トン程度で両者とも35年の約2倍となる。

そのため差引き可消化粗たん白で約40万トン、可消化養分総量で約400万トンの輸入が必要となり、これは現物量に換算すると600万トンにのぼる。10年後の需給見とおしは次のとおり。

岡山畜産便り 1962.06

飼料の需要見通し

- (1) **家畜飼料の動向と飼料需要**＝最近の家畜飼料の動向は乳用牛、豚、鶏が増加し役肉用牛が減少を示している。これを飼料需要との関係で見ると、第1に役肉用牛は野草及び農場副産物に依存する傾向が強かったのに対し、乳用牛、豚、鶏は総じて良質な飼料を必要とする傾向が強い。第2に豚鶏の飼養は濃厚飼料の依存度の高い畜種であり、この比重の増加は濃厚飼料需要を高める傾向にある。したがって家畜飼養頭数の増加と蓄積構成の変化からくる飼料需要の動向は本格的に飼料用として作付される飼料への需要と濃厚飼料への需要を高める方向にある。
- (2) **46年度における飼料需要**＝この見通しにおける主要家畜の年間飼養頭数を家畜単位に換算すると、約928万家畜単位となりこれは35年の約531万家畜単位の約2倍にあたる。この頭数をもとに飼料の需要量を概算すると可消化粗蛋白値で約290万トン、可消化養分総量で約2,000万トンとなりそれぞれ35年の約2倍となる。

飼料の供給見通し

- (1) **飼料作物**＝飼料作物の作付面積は過去において停滞的であったが、特に33年ごろより比較的順調な伸びを示し、近年酪農が飼料生産と密接に結びついた発展をせしめはじめたものとみられる。今後の問題としては、技術の発展による反当収量の増加と生産性をあげることである。そのための技術発展の方向としては、(イ) 飼料作物の適種、適品種の育成と改良、(ロ) 施肥、その他栽培法の改善、(ハ) 飼料作物生産過程の機械化、(ニ) 飼料作物を中心とした輪作体系の確率であろう。以上のような動向と展望のうえに、46年の飼料作物の生産を見通すと、まず作付面積は現状の約2倍の77万町ていど、反収は現状の2.5倍ていどとなり生産量は4,500万トンていどとなる。
- (2) **牧野牧草**＝草地改良事業による年間草地造成面積は最近ではほぼ年率10%ていどの増加をせしめている。この拡充進度が今後も続くとする、46年の草地面積は24万町余となり、生産量は

1,000万トンていどになるものと見通される。

- (3) **粗飼料合計**＝以上のほか、野草、緑肥作物、農業副産物などはほぼ現状どおりとみて、これを含めた粗飼料の合計は可消化蛋白質で100万トン余、可消化養分総量で1,000万トン余となり、これは現状の約2倍強となる。
- (4) **濃厚飼料**＝甘しょ、馬鈴しょの飼料化は一貫した増大傾向をせしめている。しかし、麦類は目立った増加をせしめていない。これはわが国では麦類の生産は食用に供されることを目的としており、現状において飼料化を進めるには残された問題が多いためであろう。こうした最近の動向からみて、46年における飼料用生産量は甘しょ、約260万トン、馬鈴しょ約100万トン、大裸麦約60万トン、小麦約26万トンていどと見通される。この他糟糖類、油かす類などを加えると、可消化粗蛋白質で150万トンていど、可消化養分総量で600万トンていどとなり。これは35年の約2倍である。
- (5) **飼料輸入**＝最近の飼料輸入の増加は非常に大きい。とくに養鶏の伸びに対応しているとうもろこし(マイロを含む)が飼料輸入量の約6割を占め輸入量増加の中心をなしている。しかし今後の国産飼料の増加の見通しから考えて飼料輸入が最近のごとき増加すう勢のまま推移するとは考えられない。しかし、とくに鶏の飼料増加がとうもろこしを中心とした飼料の輸入を増加させることは避け難いものと考えられる。以上の需要量から国産の飼料を差引くと、可消化粗蛋白で約40万トン、可消化養分総量で約400万トンの輸入が必要となる。これを現物量に換算すると、35年の約2倍にあたる600万トンていどとなる。